



ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成



いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント (3月10日)

*3月7日の日経平均株価は終値で37000円を割り込みました。米国株安、円高に連動する形で調整色を強めています。米国株安の背景はトランプリスクです。つまり、トランプ大統領の発動する政策(主に関税)による不確実性の高さを嫌気しています。3月4日から実施される予定であった、カナダ、メキシコへの25%関税は、1か月間の再猶予となった模様ですが、4月から実施予定の相互関税、自動車・半導体等への追加関税が控えており、実際に発動された場合の混乱、悪影響は計り知れません。ソフトランディングを確信していた米国経済にもトランプリスクの影が忍び寄っています。アトランタ連銀が算出しているGDP Nowcast (GDP 即時予測)は2月26日に2.32% (1Qの前期比年率)を示していましたが、3月3日にはマイナス2.82%に急減速しました。アトランタ連銀のHPで確認できますが、理由は、個人消費の減速(直近のPCEの影響: マイナス1.52%)、設備投資の減速(ISM製造業新規受注の影響: マイナス0.41%)、輸入の急増(純輸出の減少: マイナス2.52%)等が主な要因です。個人消費の減速は寒波・山火事等の影響があると思われますが、トランプ関税によるインフレの気配、景気失速の気配が消費者センチメントを冷やした可能性があります。12月の輸入増は明らかに関税発動前の駆け込み需要です。GDP Nowcastのマイナス2.32%は瞬間最大風速に近く、1QのGDP成長率は前期比年率1.5%程度が想定できそうですが、この大きな落差がマーケットへ与えた影響は甚大です。米10年債利回りは一時、4.1%台まで低下、OIS市場では、12月時点の政策金利の想定が3.66%まで低下しました(2回以上の利下げ想定)。

*米国景況感悪化が懸念される中、注目された2月の雇用統計。非農業部門雇用者数は15.1万人増(前月12.5万人増、市場予想16.0万人増)と前月からやや加速したものの市場予想を若干下回りました。失業率は4.1%(前月4.0%、市場予想4.0%)に上昇し、市場予想をやや上回ったものの低水準を維持しています。イーロン・マスク氏が率いる政府効率化省(DOGE)による政府部門の雇用減の影響が懸念されていましたが、現時点では米国全体の雇用情勢への影響は大きくなっていません(あくまでも現時点では)⇒雇用統計の大幅落ち込みが回避されました。マーケット参加者のセンチメントが一段と悪化する事態とはなりません。7日にパウエル議長が講演しています(Economic Outlook)。講演趣旨をまとめると、「不確実性は高まったものの米経済は引き続き良好である」、「関税を理由に短期的なインフレ期待の指標は上昇しているが、長期のインフレ期待は安定している」、「貿易政策を中心に政策が変更され、政策変更やその効果を巡る不確実性は大きい」、「FRBは急いで政策を変更する必要はなく、不確実性が低下するのを待つことができる良い位置にいる」、⇒不確実性は高まっているものの、景気実態の先行きに、敢えて自信を示した講演でした。ここ数週間、マーケットはトランププットの信認に揺らぎが大きくなっています。ここは、敢えて、パウエル議長同様にトランププットを信じようと思います。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会